

令和6年度 第1回佐賀市まち・ひと・しごと創生推進会議 議事録

- ◆ 日時
令和6年9月25日（水）10:00～11:30
- ◆ 会場
佐賀市役所本庁 4階大会議室
- ◆ 出席委員（敬称略、委員名簿順） ※◎は会長
江口裕太、江頭省吾、松本毅、北原奈津紀、川尻眞司、◎平部康子、久保知里、西崎淳一、有田哲司【代理】高倉洋介、古賀史生、吉村純子、横尾敏史
- ◆ 欠席委員（敬称略、委員名簿順）
納富靖裕、橋本健夫、石田美恵子、松尾真理子、牛島清豪
- ◆ 事務局
武富政策推進部長、志波政策推進部副部長、白濱企画政策課長、富永企画政策課副課長 外
- ◆ 傍聴者
1名
- ◆ 議事要旨
 - 1 開会
 - 2 議事
 - (1)次期総合戦略の策定について
 - （事務局）資料1により説明
 - 会長
本日配布されている「KPI一覧」の説明は。
 - 事務局
配布した資料は、今後の協議の参考にしていただきたい。
令和6年度を最終目標としているが、令和5年度の実績が公表されていないものもある。全体で60件の指標があるが、その中で達成できているものが15件、達成できていないものが37件、実績が出ていないものが8件。37件のうち、おお

むね90%以上達成しているものが25件あり、全体で達成または達成に近いものは、52件中、40件となっている。部局ごとに、ある程度目標に向かって、進めていると認識している。

○委員

経済に関する記述で需要減少、経済規模縮小とあり、規模の経済だけに着目せずに経済循環を高めるとか商品の付加価値を高めることが重要と書かれている。この具体的な対応策が、KPI一覧のうち「多様な人材で強い経済をつくる」という基本目標であり、それに関連付けられている施策という理解で良いか。

○事務局

KPI一覧は、政策を行った結果として指標が達成出来ているかどうかを管理するものになっている。具体的事業は、現行の総合戦略の冊子や、総合計画の中に取り組の内容が書かれている。

○委員

KPI一覧の施策の欄に企業誘致の推進や創業支援強化が項目としてあり、これの具体策が仔細見れば分かるというそういう理解でよろしいか。

○事務局

補足すると、人口が減ることで全体のパイが減り経済規模が縮小していく。現行の戦略にはその要素が入っていない。そこを見直して、新しい総合戦略では、経済循環や付加価値を高めていく対策についてどうすれば出来るのか考えていきたい。

○委員

この会議では、頂いている冊子（総合計画）ではなくてこの冊子の目標に向かってどうするかという戦略について議論するというので、戦略の案はないのか。

○事務局

集約作業中であり本日お示しが出来ていない。第2回のこの推進会議の中で素案を提出して皆さんに意見を頂こうと思っている。

○委員

関連して、KPIをつくるのは我々の役割になるか。

○事務局

新しい取組や主だった事業、重点的な事業に対してKPIを提示し、それが適切かどうか、もっとうちのほうがいいといった議論を頂きたいと思っている。

○委員

陸上自衛隊駐屯地の人口増加は、来年度になってから織り込むのか。それを含めて再度、計画を練り直すという形になるのか。

○事務局

人口ビジョンは5年に1回の国勢調査による人口の状況をもとに将来予測を行っている。直近の変化に関しては考慮していない。

○委員

最終的に織り込まれないままで策定がされるということか。

○事務局

総合戦略は大体4年ごとに見直していくため、時点修正をかけていきたい。

自衛隊駐屯地に関して、約2,000人から3,000人が新たに配置されると聞いている。ただ、佐賀市内への移住計画がはっきりしていない状況では、先ほどの説明のとおり人口の将来予測を行う上で考慮できない。国勢調査の結果や、移住計画がはっきりした次の戦略に反映させていく。

(2) テーマによる意見交換

○委員

長崎市が大幅に人口減少する要因は。

○事務局

詳細な分析は出来ていない。対策として駅前を開発され新しいアリーナをつくるなど、まちの活性化に対する投資を進めておられる。若い方が、就職や進学で外に出られて戻っていないものと推測する。

○事務局

長崎は、雇用人口減少対策特別委員会という委員会があり、その報告によると、10代後半から20代後半の若者世代の転出超過が顕著である。合計特殊出生率をかける母数が減るため推計としては減少傾向となる。佐賀市などの他の市町に比べて、その偏重がより顕著でマイナス幅が大きくなっている。それに対応するために雇用や定住対策に取り組んでいると推測している。

○委員

人口減少に関連して、人口が増加している市は何をやっているのか調べてみるのも良い。テレビで人口が増加している例を見た。保育サービスが充実していて、駅からシャトルバスが出て、お迎えがあまり要らない。子育て世代に対する支援が充実しているという理由で若い人が来て盛り上がっている。

他には、去年創業事例集を作成するために色々なインタビューをした時に、人口が流出しないためのヒントがあった。その方は、幼い頃から佐賀で農業体験をして、佐賀のおいしい食材を食べたり作ったりして佐賀が大好きになり、佐賀の魅力を全国に広めたいということで創業された。そういった、佐賀を大好きになるような、佐賀愛があふれるような教育が必要。たとえ進学で一度佐賀を離れても、もう1回佐賀に貢献したい人が戻ってきてくれたりする。外に出さない施策や、逆に魅力により来る施策、そういうことを自由に意見されたらいいと感じた。

○事務局

流山市などの話は、市でも話題になっている。流山市はベッドタウンとして若い世代が入って来ており、他に関西では明石市が有名。他の分野の予算を削ってでも子育て世代に特化した対策を行って人口増につながっている。子育て世代を大事にしてまち全体の幸せにもつながっている。

農業体験については、総合計画審議会でも話が挙がった。農業体験で小さい頃に携わる自然の恵みを持ち続けることで、佐賀を好きになって戻ってくる方が増える、その好循環をつくることが重要と考える。一方で農業に対する人材不足は、ギャップがあるというのも現実。農業体験は良いが実際就業するところまでいかないため、その対策も必要。

○事務局

流山や明石が「子育て」に着目されて人口が増えている。流山は秋葉原が近く、明石市は西宮に近いという地理的特性があり、いわゆるベッドタウンで昼夜間人口比率がかなり低い。佐賀市の場合には企業も多く、昼夜間人口が高い状況で、経済の仕組みが違う部分はある。限られた予算の中で、どういったところは我慢してでもどこを増やしていくかという考え方が戦略になる。その議論をしていただき参考にさせていただきたい。

○委員

子育てサークル連絡会に入っているサークルが20校区位ある。現在は担い手不足の面もあるが、25年前に始まった時は、親子が本当にたくさんいた。まずは井戸端会議の場がなく、佐賀市と協力して、ベビーカーを押して行ける居場所作りの場が公民館だった。公民館は、まちづくりとか人づくりの場でマッチしたと思っている。その時は親子が遊ぶ場所と理解してもらうのが難しいところもあったが、今は子どもたちの声があると和むということで協力しているところが多い。まちづくり協議会の子ども育成部会と協力しているところも増えている。公民館と協力をした際に、会場で「皆さん周りのご家族見て下さい、きっと一緒に小学校に上がる皆さんですよ」という意識付けをしてくださった。今は親子で過ごしているが、地域の中で育っていくんだとか、小学校でこんな皆さんと関わるんだという意識を付けていただいた。これまでずっとリフレッシュ面を意識していたが、もう少し広く、人が育つ、親子も町も一緒に育っていく、そういう視点で活動していきたいと考えたきっかけでもある。子どもは大変というイメージが強いと思うが、実際触れたら本当にかわいいねという、そういう体験をあいだあいだに入れていく。小学生のときに農業体験が出来るのと一緒に、小さい子どもと触れ合う。中学生も小さい子どもと触れ合い、親の気持ちに触れる体験が出来るとか、間をつないで行けるといい。佐賀市では、「まなざし運動」という取組があるため、意識しながら価値付けをするなど、佐賀愛につながらないかと思って活動している。

○事務局

まちづくり協議会や「まなざし運動」、佐賀市はそういう地域のつながりが他の都市部に比べ残っているのが強み。地域の皆さん、市民の皆さん同士で支え合っていくまちづくりも大事だと思う。地域を大事にしていく方向性はしっかり持つておきたい。

○委員

第2期総合戦略を策定された時にも、人口減少というのは分かっており、それを踏まえて戦略を立てられたと思うが、効果的だった施策、あれば教えてほしい。

これからのことを考えるのであれば、若い世代ともっと交流されたほうがいい。総合計画の策定の過程で市長との意見交換や大学生とのワークショップと書いてあるが、参加人数が少なく回数が限られていると、なかなか若い方の意見を拾うことが出来ないと感じた。

○委員

パブリックコメントをこれから出す予定と言われたが、他の分野ですごく少ないと聞いている。働きかけて色々な意見を出してもらうことも必要。

○委員

観光協会では、佐賀駅とコムボックスの2か所に観光案内所を設け、管理運営を行っている。コロナがあけて、SAGAアリーナがグランドオープンして、観光案内所に訪問されるお客様が増えてきている。まだまだコロナ前の数字に達していないが、旅行者が非常に増えてきている。観光頂いた方々に、佐賀に来られたときに落ち着くとか、安心されるとか、感動されるとか、今までと違う観光コンテンツを提供することで、佐賀の魅力に気づいていただいて、定住などにつながるのではないかと、そういった淡い期待を持ちながら事業を進めている。観光振興課と連携しながら事業を行っているため、そこが定めたKPI、指標をしっかり意識しながら業務に当たっていききたい。

○委員

お話を聞いていて、意外に学生は関わっていると思った。学生は知らないことが多い。頼れるツールがあるということを知っておくのが重要。明日役に立つことではないことを教えたり、コンセプトとかそういう授業をたくさん組んでいる。

理解まではしなくて良い。情報を知っておく、そして生活していく時に引き出しとして出すのが必要。それがあかないかで定住、どこに住もうと考えた時、困った時にこれがあると良い。

武雄に大学を作ろうとしており、KPIとか人口というのは資料として毎日見ている。皆さん知らなくて驚愕されるのは、佐賀には大学が少な過ぎること。佐賀県の高校生が卒業してどこに行くか、学校基本調査によればほぼ流出。高等教育に進学したいという世代が、大体3,000人から4,000人を切る位いるのに、佐賀県の入学定員は1,700人から1,800人。半分以上は出ていかない

と進学が出来ないという状況。大学は全国に余っているというが、その大学に佐賀県の子はお金を出して行く必要がある。お金を+αしないと学べないというのがきついこともあって大学を作ろうとしている。県立大学も同じような考えをお持ちだと思う。高校生たちが佐賀にいたい、住みたいと思ってもらうためには、そういった戦略も一つ必要。作ればいいというものではなく、何が学べるか、その後佐賀で働きたい、住みたいと思うためのカリキュラムを組んでいかななくてはというのがあ

る。
佐賀は魅力を発信するのが下手なのだろうなというのは常々思っている。色々行っているのに知られていないことが多い。その辺りを若い人たちに言っていくとか、そういうことが必要。

長崎市の人口減の話について。長崎の高校は、長崎県外に生徒を出さない政策をとっている。なるべく長崎の大学に進学するように心がけておられ、長崎市は特にそうだと思う。逆に大村は人口が活性化してきている。先ほど言われた様に、良いところがやっていることを検討するのは良い。そのまま佐賀に入れると排除されてしまうため、佐賀の長所と相まって良いものを残していくことが出来ないか。具体的な案があるわけではないが。

○委員

商工会議所青年部では、佐賀の大学生達と一緒に事業を結構行っている。先日駅前のほこみち維新テラスが完成したが、オープニングイベントで50m位のロングテーブルで140人が一斉乾杯する事業を行った。それも大学生の「さがつく」という団体と意見交換をしながら一緒につくり上げた。彼らが、卒業して就職で県外に出ていく時に、何となく東京に行きたいとか大阪に行きたい、都心部に行きたいと考えている。逆に今こうやって行政と我々民間経済団体と学生とでまちづくりを一緒に出来ていくとなると、佐賀面白いなみたいに学生の子達も意識が変わってくる。それなら佐賀に残って起業してみようとか、佐賀の会社に就職しようということを、少しずつ、大学生や高校生も含めて考えてもらうような活動をしている。

小さい時から郷土愛を育むという意味で、僕らが子どもの頃、銀天夜市に行って楽しかった思い出があり、また復活させたいと思っている。子ども笑顔チケットというアルクスの祭り会場に来たら、縁日みたいなゲームが出来たりアイスクリームがもらえたり、そういったことを毎年やっている。子どもの頃祭りに行ったら、楽しい思い出があったように郷土愛を育てれば、佐賀に残るような世代が増えてくるとこの思いを持って活動を行っている。

○委員

佐賀大学や佐賀女子短期大学、西九州大学で非常勤講師をしている。学生は今、食欲に社会人とつながりたいという意識を持って動いている。佐賀大学には福岡からの学生が5割位いるので、その人達にいかにか佐賀の魅力を知ってもらうかは我々

の役割。例えば、私はスタートアップ関連の仕事をしており、そういった方々を引きとめるような話をさせていただいている。特に佐賀大学は地域デザイン学部があるため、デザインとかクリエイティブに関心がある方が多い。その人達が、県内の企業とつながりたいと意識的に思っている。インターンシップで、積極的に学生が外に出ている。いかに企業側が受け止めるかが非常に大事。地元の企業が、若い方とのつながりを積極的に持っていくべき。

有明海沿岸道路ができて、県南が非常に近くなった。大牟田まで40分位で、あの辺りの学生も佐賀を見ている。特に半導体関連については、企業誘致を佐賀県も積極的にやろうとしている。工場誘致は金融機関の問題としてやらないといけない。

その時に、佐賀市のクロスポイントになる嘉瀬を中心とした道路網というのは有効に活用すべき。特に県南だとか、諫早、長崎の方と交流の場を持つべき。その時に、軟弱地盤が非常に問題になってくる。そこは農業振興との関わりだと思うが、最近、県外から佐賀市に進出したいけどなかなか土地がないという方が非常に多い。その辺りも今後、雇用創出という側面には必要。それは、最終的には佐賀県内に勤める高校生や、大学生を引き留める方法になる。

商店街の活性化、キャッシュレスがまだまだ佐賀は比率が低い。商店街の利活用やキャッシュレスをいかに推進していくか。インバウンド、観光も含めて対策が佐賀はまだまだ出来ていない。その辺りは交通網のM a a Sとも重ねて色々あるが、キャッシュレスもシームレスに動くことが必要。

○委員

定住人口も必要だが、関係人口について書かれている部分はどこか。人口が減っていくのは、データで見ると分かるので、住む人ではなく関係人口をいかに増やすかが重要である。大学生は、結局地元に戻っていくことが多い。地元に戻るけども、大学の時に過ごした地域を第2の故郷として帰ってきてくれる、報告に来てくれる関係をつくりましょうというのはよく大学で言っている。学長はAPUに関わった人だが、彼が大学の視察の際は絶対APUに連れて行く。というのが、別府の町がこの20年でどれだけ関係人口が増えたかがよく分かる。まちが変わるには時間かかるが、一つ観点として持っていいたいと思う。

また、子どもが病院に行くと佐賀市は受診料が500円かかる。年齢にもよると思うが、そこが佐賀市は他市町と違うということをよく言われる。

○事務局

先ほどの交流人口・関係人口の部分は、課題点であり明文化されていないが認識はしている。総合計画の経済の部分に多様な人や企業に選ばれて多くの人を引きつけるまちを目指していくと書いている。人に来てもらうこと、定住対策の難しさは肌で感じているため、考えていきたい。

ヨーロッパでは、出生率が低いのはやむを得ない。代わりに移民で人口がキープ

できれば良いという発想もあると聞く。佐賀市としても、子ども達が増えるのはなかなか難しいので、たくさんの方が集まって、交流してもらって関係が増えるということがまちの活性化につながるため意識していきたい。

医療費の部分で、各市町が子どもの医療費助成に力を入れているのが、ここ10年位である。それぞれのまちが出来る範囲でやっているが、人口規模が多いとその分母が増え、取り組むとすぐ何億という額が発生し、財源とのバランスも必要になる。それ以外の出来るところや、選んで頂けるまちづくりへの努力はしていきたい。

○会長

委員の皆様から様々なご意見を頂きありがたい。これから次期総合戦略の策定に入っていくとのことで、市の執行部においては本日出された意見を受け止めて、策定に向けてご検討頂きますようお願いしたい。

○事務局

1か月後になるが、素案を作って、そこで皆様と意見交換頂ければと思っているため、改めて周知させていただきたい。

○事務局

今回ご説明したように総合計画をバックキャストという方法で作っている。今後どういう社会になるだろうということを考えながら、将来こういう風になってもらいたい、そのために発想の転換ということで、皆様方のご意見を頂きたい。その中で、子育ての部分で公民館のお話を頂いたが、今佐賀市の公民館を地域の方々の拠点としたり、南部の物流については、物流拠点構想、物流の拠点や経済の基盤というのを作っていかうということで、先にどういう風にしていかうかという考え方でやっている。そのためには、EBPM、証拠に基づく政策立案として、ビッグデータなどの数字に基づいて、将来を予測して作っていきたいと考えている。10月下旬にお集まり頂き、その際にはある程度の素案は出したいと思っている。そこでまたそれぞれの専門の見地から、将来の絵姿について議論をさせていただければと思っている。

3 閉会